## 令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

#### ●基本情報

事業名(取組名) 財政事務費							評価番号	5-4-12-2	
担当課 財政課 係 財政係							□ 予算なし		
	基本方針	【5】みんなが主役でと	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり						
	基本施策	【4】効果的・効率的な	行財政運富	営の推進	予算	款	【0102】総務費		
基本	施策	【12】行財政の健全な	運営		科 目	項	【010201】総務管理費		
計画		②財政運営の効率化				目	【01020103】財政管理費		
Ι	主な取組					事業	財政事務費		

## ●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<ul><li></li></ul>			地方公会計の整備 <sup>を</sup> 務大臣通知総財務		平成 2
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	29 年度	□ 事業開始年度	₹不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了	7年度:令和	年度)	<ul><li>単年度繰り返し</li></ul>	, 〇 単年度のみ	
実施手法	□ 町が直接実施(直営)	✓ 委託	( 全部委託	☑ 一部委託 〕	□ 補助金等	
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	i	也 (		)
実施形態	☑町単独   □国・県補助	助事業 ✓国・県補助	事業+町事業(」	二乗せ) □その他	<u> </u>	)
事業概要	総務省により示された 正・更新を行います。	統一的な基準による	る財務書類の	作成を行うとと =	もに、固定資産台	₹

## ●実施 ~D0~

事業 業績 - 令和2年度決算に基づく統一的な基準による財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成を行うとともに、固定資産台帳の修正および更新を行いました。 財務書類および固定資産台帳については、町の公式ホームページ上で公表しました。

		主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
		12 委託料	3, 300, 000 円	3, 135, 000 円	3, 080, 000 円
			Ħ	Ħ	円
支	内		Ħ	Ħ	円
出	訳		円	円	円
			Ħ	Ħ	円
			PI	円	円
		事業費 計	3, 300, 000 円	3, 135, 000 円	3, 080, 000 円
		主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
		国支出金	Ħ	Ħ	円
		県支出金	Ħ	円	円
財	内	受益者負担金	Ħ	円	円
源	訳	地方債	Ħ	円	円
		その他	H	H	円
		一般財源	3, 300, 000 円	3, 135, 000 円	3, 080, 000 円
		事業費 計	3, 300, 000 円	3, 135, 000 円	3, 080, 000 円

# ●評価 ~CHECK~

	2	•	貢献している					
妥当	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。		統一的な基準による財務書類を作成することで財政状況の可視化が可能となり、効果的な財政運営が可能となることから、 貢献しているものと考えます。					
性	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。	理由	妥当である					
	③成果の向上余地	0	余地がない <ul><li>・ 見直す余地がある</li><li>・ 統一的な基準による財務書類については、作成書類の中身を</li></ul>					
	事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。		統一的な基準による財務書類については、作成書類の中身を さらに精査分析することにより、より効果的な財政運営を図る ことが可能になると思われます。					
			○ 可能性がある ● 可能性がない					
有 効 性	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき ますか。	理由	総務大臣通知により、全ての自治体が作成することとなっているため、町の判断により事業を廃止することは考えておりません。					
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。		○可能性がある  ○可能性がない  ●類似事業はない					
			国で定めた統一的な基準に従って書類を作成しており, 類似 事業はありません。					
		0	余地がない ・ 余地がある					
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できます か。	理由	作成支援の業務委託料については、入札等により将来的にコストを削減できる可能性があると考えます。					
		0	適正である 見直す余地がある					
公	⑦受益者負担の適正化	•	受益者負担を求める事業ではない					
公平性	事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。							

# ●改善 ~ACTION~

	継続 ( ○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大 ) ( ) 休止 ( ) 廃止(終了) ( ) 統廃合 ○連携
今後の古	【理由】 統一的な基準による財務書類については、今後の財政運営における貴重な資料となることから、内容の分析をさらに進め、中長期的展望からより効率的な財政運営を行う必要があると考えます。
方向性	

# 令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

## ●基本情報

Ħ	事業名(取組名)	町有財産管理				評価番号	5-4-12-5			
	担当課 財政課 係 契約管財係						□ 予算なし			
	基本方針	【5】みんなが主役でと	まちづくり		会計	【01】一般会計				
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進					【0102】総務費			
基本	施策	【12】行財政の健全な運営					【010201】総務管理費			
計画		⑤町有地の有効活用				目	【01020105】財産管理費			
	主な取組					事業	町有財産管理			

## ●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし	名称 利根町普	・ 通財産売払い実施要項	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	✓ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了	7年度:令和	年度) ● 単年度繰り返し	, 〇 単年度のみ
実施手法	✓ 町が直接実施(直営)	□ 委託	[ ] 全部委託 ] 一部委託 ]	□ 補助金等
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指	定管理	员 ✓ その他 ( 宅建協	協会との協定締結 )
実施形態	☑町単独   □国・県補助	カ事業 □国・県補助	り事業+町事業(上乗せ) □その他	<u>b</u> ( )
事業概要	かった行政財産において	も、公益上、財産	し、普通財産はもとよりこれ 運営上の観点から当該物件の 付あるいは利活用等を行いま	処分等の方法を検討し、

## ●実施 ~D0~

未利用地であった町有地を4筆売却しました。

事業業績								
		主な歳出の節	令和元年度(実績)		令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	
		10 需用費	189, 076	円	423, 361 P	3	724, 640	円
		11 役務費	3, 056, 360	円	3, 227, 994 P	3	3, 058, 717	円
支	内	12 委託料	3, 182, 000	円	2, 643, 300 P	3	20, 962, 700	円
出	訳	14 工事請負費	8, 608, 320	円	7, 325, 450 円	3	2, 482, 700	円
		15 原材料費		円	22, 908 P	3		円
		その他	215, 000	円	P	3		円
	事業費 計 15, 250, 7			円	13, 643, 013  円	3	27, 228, 757	円
		主な歳入の科目	令和元年度(実績)		令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	
		国支出金		円	P	3		円
		県支出金		円	P	3		円
財	内			円	Р	3		円
源	訳	地方債		円	Р	3		円
		その他		円	Р	3		円
		一般財源	15, 250, 756	円	13, 643, 013 P	1	27, 228, 757	円
		事業費 計	15, 250, 756	円	13, 643, 013 P	3	27, 228, 757	円

# ●評価 ~CHECK~

		0	貢献している 見直す余地がある
妥 当 性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。		未利用町有地を有効活用することで効果的な行財政運営の推 進につながります。
	②町間にの対と性	0	妥当である 見直す余地がある
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。	理由	町有地の有効活用に係る事業であるため妥当だと考えます。
		0	余地がない 見直す余地がある
	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。		
	(4)廃止・休止の可能性		○ 可能性がない
有効	<u> </u>	тш	町が所有しているため可能性はないと考えます。 
性	事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	
			○可能性がある  ○可能性がない  ●類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。		
	○古 ** 弗 <b>の</b> **	0	余地がない 余地がある
効 率 性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できます か。		未利用町有地売却に係る必要な維持管理費のため事業費削減 の余地がありません。
			適正である 見直す余地がある
公	⑦受益者負担の適正化	0	・受益者負担を求める事業ではない T
平性	事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。		

# ●改善 ~ACTION~

	継続	( 現状維持	○ 縮小	○ 改善	● 拡大	)()休止	( 廃止 (終了)	( ) 統廃合	○連携
	【理由】								
今	未利用町	有地の売却等有	す効活用を	推進し、	維持管理費	の削除及び	財源確保を図りる	<b>ます</b> 。	
後の									
方									
向									
性									